

母子世帯自立支援施策の実施状況における地域差

柴辻 優樹¹, 河端 瑞貴²

¹慶應義塾大学大学院 経済学研究科, ²慶應義塾大学 経済学部

連絡先: <yuuki.sh.eco@keio.jp>

(1) **動機:** 日本の母子世帯の多くは経済的困難に直面しており、「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」によれば、母子世帯の母の平均年間就労収入は 181 万円と低い水準に留まっている。母子世帯への公的支援は経済的自立を促す制度が中心であるが、金川(2012)や藤原(2010)は自治体の実施状況に地域差が存在すると指摘している。しかし、どのような地域で支援が不十分であるか実態は明らかでない。そこで本研究では、国勢調査の市区町村単位のデータを基に母子世帯の空間的な偏在を分析し、自立支援施策の実施状況の地域差と比較した。また、母子世帯の自立支援施策の増加が地域によって異なるかを分析した。

(2) **方法:** 分析年次は 2010 年と 2015 年とする。まず各年次の国勢調査より、市区町村毎に母子世帯率(20 歳未満の子供がいる核家族世帯に占める母子世帯の割合)を計算した。次に、Global Moran's I と Local Moran's I 統計量を計算し、母子世帯率が高い(低い)地域が空間的に集中しているかを検定し、4 種類の空間クラスター(High-High:ホットスポット, Low-Low:コールドスポット, High-Low:高い値の空間的外れ値, Low-High:低い値の空間的外れ値)に分類した。次に、厚生労働省の「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」より、市・東京都特別区部および福祉事務所設置町村における自立支援施策の実施数(2010 年は 7 種類, 2015 年は 9 種類が最大)を空間クラスターごとに集計し、自立支援施策の平均実施数に差があるか、2010 年から 2015 年における施策の平均増加数が異なるかを分析した。

(3) **結果:** 図 1 に 2010 年と 2015 年における母子世帯率の空間クラスターマップを示す。表 1 に 2010 年の空間クラスター別の 2010 年および 2015 年の自立支援施策の平均実施数とその 5 年間ににおける自立支援施策の平均増加数を示す。平均施策実施数は High-High で少なく, Low-Low で多いことが読み取れる。自立支援施策の平均増加数は Low-High 以外で増加傾向にあり, High-High や High-Low での増加数が少し高いことが読み取れる。今後は平均値だけでなく、支援施策の実施数や増加数の分布にも着目して地域差の詳細を分析し、支援施策整備の課題を探る。

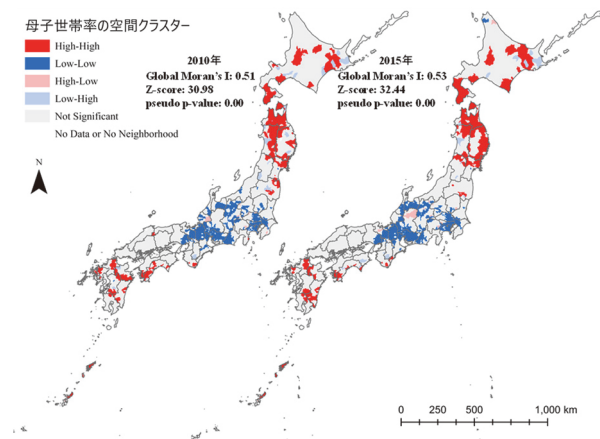


図 1: Local Moran クラスターマップ

表 1: 空間クラスター別の平均自立支援施策実施数

	空間クラスターの数		平均自立支援施策数		自立支援施策の 平均増加数
	2010年	2015年	2010年	2015年	2010年-2015年
High-High	72	74	1.94	2.39	0.56
Low-Low	218	229	3.38	3.87	0.46
High-Low	6	6	2.50	3.00	0.67
Low-High	5	2	2.80	2.00	0.00
Not Significant	520	526	2.45	2.82	0.40

注: 自立支援施策の平均増加数は2010年の空間クラスターについて集計。

(4) 使用したデータ:

- 「国勢調査(2010 年, 2015 年)」総務省
- 「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況(平成 22 年度, 平成 27 年度)」厚生労働省
- 「国土数値情報行政区画データ(2010 年, 2015 年)」国土交通省

(5) **謝辞:** 本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費(課題番号:20J22386)の助成を受けた。ここに謝意を表す。

(6) 参考文献:

- 金川めぐみ(2012) 日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題. 「和歌山大学経済学会 経済理論」, 369, 1-16.
- 藤原千沙(2010) ひとり親世帯をめぐる社会階層とジェンダー. 『講座現代の社会政策第4巻 社会政策のなかのジェンダー』(木本喜美子・大森真紀・室住眞麻子編著), 明石書店, 136-157.